

# 事務事業評価

平成 25 年度

担当課

政策企画課

基本事項	事務事業名		しまばら国際化推進事業		整理番号	0101		
	根拠法令等		なし		実施を義務付ける規定		○あり ●なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画		章 第6章 地域の個性と魅力を磨いて交流を促進する	予算科目	2 款 1 項 7 目	●継続 ○新規		
		節 第2節 交流活動推進	事業区分	市民サービス事業				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)		<ul style="list-style-type: none"> <li>国際化が進む中、本市においては、海外都市との交流についてはこれまで特に行われておらず、広く市民が異文化に触れる機会が少なかった。</li> <li>そのような中、平成23年度、中国からの訪問団受け入れを契機として、中国との本格的な交流に向けて、一定レベル以上の語学能力を持つ人材の確保が必要となった。</li> </ul>			計画期間	始期	平成 24 年から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民に異文化理解や国際感覚醸成のための学びと交流の機会を提供し、国際化に対応した人材の育成を図る。</li> <li>今後、ますます増加が見込まれる諸外国からの来訪者にも親しまれるまちづくりを目指す。</li> </ul>			終期	平成	年まで
	目的達成のための 具体的手段・方法		<ul style="list-style-type: none"> <li>中級講座の開催</li> <li>国際交流(異文化)イベントの開催</li> </ul>					
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)		名 称 等 ( 内 容 )		単位	23 年度	24 年度	25 年度
			① 市民が講座を通して異文化に対する理解を深めるとともに、国際感覚醸成のための学びの意欲を高める。 ・講座受講者 平成24年度 20名 (目標10名) 平成25年度 計画中(目標10名)	目標	人		10	10
	活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)		② 自主的に国際交流事業を実施し、市民レベルの国際化を推進できる市民団体の発足をを目指す。		実績	人	20	
達成率					%		200.0	0.0
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)		① 国際交流(異文化)イベントの開催への参加者数 ・平成24年度 中国料理教室 ・平成25年度 (計画中)		目標	人		30	30
				実績	人		50	
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)		②		目標				
				実績				

  

事業費等の推移	区分	年度		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画		
① 直接事業費(千円)	国 県 支 出 金						165	1,014	
	地 方 債								
	そ の 他								
	一 般 財 源	0	0	0	165	1,014		0	
	② 従事職員給与費 b1×b2	0	0	0	873	866		0	
従事職員数(人) b1	0.00	0.00	0.00	0.12	0.12		0.00		
	職員平均人件費 b2	7,162	7,168	7,236	7,277	7,213			
	事業費合計 ① + ②	0	0	0	1,038	1,880		0	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 国際化が進む中、外国語でコミュニケーションができる人材のニーズが高まっている。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 将来的には自主的に国際交流事業を実施し、市民レベルの国際化を推進できる市民団体の発足を目指している。	C
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 市民に異文化理解や国際感覚醸成のための学びと交流の機会を提供し、国際化に対応した人材の育成を図っている。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 講座への参加者については、目標を上回っており、今後は、自立した団体の発足を目指して取り組んでいく。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 既存の団体との連携や県、近隣市町村との連携を図っていく。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させること A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 目標を達成しており、活動結果は得られていると考える。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある イベントの種類により費用、業務量は検討の余地があると思われるので、計画段階でより効率的な手法を検討する。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 目的は達成しているが、より多くの市民の参加が得られるよう周知の方法を検討する。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 サービスは概ね適切だと思われる。受益者負担については、テキスト作成もすべて手作りのため、受益者負担も難しいと考える。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		B
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.40

◎ 総合自己評価（所管部署）		判 断 理 由	各自治体における国際化が進む中、市民に異文化に触れ合う機会を提供し、また、人材の育成を図ることは、諸外国からの来訪者にも親しまれるまちづくりを目指すために引き続き継続して事業を行うことが必要と思われる。
評 価 結 果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)		
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) ・平成25度については、中国語講座に加え、英語の中級講座も開設。		
<small>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。          ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</small>			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△462(千円)